

福井アリーナ計画 Q & A（福井県）

Q1. 県が建設費や運営費を負担するのはなぜですか？

- A1. 北陸新幹線福井開業を見据え、福井商工会議所、福井県、福井市による県都にぎわい創生協議会が設立され、令和 4 年秋に県都グランドデザインが策定されました。グランドデザインでは福井県の玄関口である福井駅周辺の交流人口を拡大し、にぎわいを創出するための各施策が示され、アリーナはその中核をなす施設として位置付けられました。

新幹線開業による人流を福井県全域に波及し、にぎわいの風を巻き起こすため、福井商工会議所を中心に県内企業が一丸となって本プロジェクトを進めており、福井市と県が様々な形で応援しています。

Q2. 整備に対する県の支援額はいくらですか？

- A2. 事業費 150 億円のうち 30 億円を支援します。そのうち 15 億円は国の交付金を活用し、県の負担は 15 億円となります。なお、福井市も同様の支援額を予定しており、県と市が 60 億円支援し、残り 90 億円を民間が負担することとなっています。

Q3. 県民利用日はどのような利用を想定していますか？

- A3. 学校部活動や地域クラブ活動、社会人の各種サークルなど日常のスポーツ・文化活動に加え、県民総合文化祭や農林水産物、伝統工芸の P R イベントなど各種イベントに活用できます。

Q4. 県民利用日に県民が支払う料金はいくらになりますか？

- A4. 県民の皆様が利用する際の料金については、セーレン・ドリームアリーナや福井市体育館などの類似施設を参考に県の条例で定める予定であり、県民の皆様が使いやすい料金を検討しています。

Q5. 県民利用にかかる「債務負担行為」とはどのようなものですか？

- A5. 債務負担行為とは、あらかじめ議会の議決を経て後年度の財政負担（支払）を約束する行為をいいます。

県民利用日分の借上料を、県が複数年度にわたり運営会社へ支払う契約をする場合は、地方自治法上、県議会の議決を経て債務負担行為を設定する必要があります。

債務負担行為の期間については、特に開館初期の安定的な運営を応援していくため、10 年間を念頭に検討を進めています。なお、他県のアリーナにおいても 10 年から 30 年間の債務負担行為を設定している事例があります。

Q6. 運営会社に支払う県民利用の借上料（１．８億円）はどのような内容ですか？

A6. 県が１１５日分を運営会社から借り上げる経費として、メイン・サブアリーナ、諸室（多目的室等）、バスケットボールやバレーボールなどの備品、映像・音響設備などの使用料に加え、県民利用日の運営のための人件費、予約管理システム経費等を見込んでいます。

Q7. 福井市から遠い地域に住む県民は利用が難しいのではないですか？

A7. 県内各地からの利用が促進されるよう、イベント開催時のシャトルバス運行や駐車料金の割引などを検討していきます。利活用のアイデアや利用促進策などは、「（株）福井アリーナ 福井アリーナの利用にかかるアンケート」にご意見・ご要望をお寄せください。より多くの県民の皆様の声を反映した運用となるよう努めていきます。

福井アリーナに関するアンケート URL <https://forms.gle/xBaLEnD4v2XEbY419>

Q8. アリーナを県が整備・運営したほうが良いのではないですか？

A8. 整備から運営まで一貫して民間が担うことで、民間のノウハウを生かして魅力ある興行・イベントの誘致や最大限の効率化が図られると考えています。

なお、整備費と運営費を合計した年間の県実質負担額を試算したところ、他の県有施設が４．５億円、福井アリーナは２．３億円となっております。

Q9. アリーナ事業への投資効果はどのようなものですか？

A9. 年間３９万人の来場者を想定し、それに伴う経済波及効果は６１億円と見込まれています。来場者による交通、飲食・物販、宿泊等の消費活動によるものが大半であることから、地方消費税に関して、県税収入の増加とともに、県内全市町に対する地方消費税交付金の増加も期待できます。

また、経済波及効果や税収などの数字には表れない、県民の皆様の健康増進やシックプライド醸成などの効果があると考えております。

Q10. アリーナ整備に関して、住民投票を行うことは考えていますか？

A10. 県としては、県民の代表として各地域の様々な団体や住民の声を聞かれている県議会での議論が重要であり、住民投票による二者択一となるような限られた選択肢では、県民の皆様の多様なご意見を集約することは難しいと考えています。

県内各地でのアリーナに関する座談会や説明会など、県民の皆様にご理解いただく機会を設け、いただいた声を反映した運用となるよう努めていきます。